



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 7913

URL <http://www.tosho.co.jp>

代表者 代表取締役社長 沖津 仁彦

問合せ先責任者 常務取締役経理本部長 近江屋 喬

TEL (03)3473-7330

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日

平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	31,205	3.7	510	△12.9	661	1.3	301	△16.6
18年9月中間期	30,105	0.8	586	△45.0	652	△43.0	361	△41.4
19年3月期	63,384	—	2,186	—	1,887	—	914	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	4.05	—
18年9月中間期	5.59	—
19年3月期	14.13	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △114百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 △399百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	62,571	35,088	56.0	470.56
18年9月中間期	60,775	31,442	51.7	485.17
19年3月期	61,407	31,664	51.5	488.71

(参考) 自己資本 19年9月中間期 35,059百万円 18年9月中間期 31,420百万円 19年3月期 31,636百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,178	△1,587	△269	5,735
18年9月中間期	1,734	△1,324	△1,270	4,914
19年3月期	4,304	△3,210	△1,540	5,327

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 4.00	円 銭 4.00	円 銭 8.00
20年3月期 (実績)	4.00	—	8.00
20年3月期 (予想)	—	4.00	

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	66,000	4.1	1,840	△15.8	2,220	17.6	920	0.6	11.47	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 74,871,808株 18年9月中間期 65,071,808株 19年3月期 65,071,808株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 366,286株 18年9月中間期 309,300株 19年3月期 337,738株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	31,068	3.6	350	△20.8	744	17.1	308	△18.0
18年9月中間期	29,978	0.7	442	△51.0	635	△41.8	376	△36.9
19年3月期	63,128	—	1,693	—	1,965	—	789	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	4.15
18年9月中間期	5.82
19年3月期	12.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	61,977	34,361	55.4	461.19
18年9月中間期	60,210	30,856	51.2	476.45
19年3月期	60,881	30,930	50.8	477.81

(参考) 自己資本 19年9月中間期34,361百万円 18年9月中間期30,856百万円 19年3月期30,930百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	65,700	4.1	1,430	△15.5	1,940	△1.3	940	19.1	11.72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件・その他関連する事項については、4ページを参照してください。なお、業績予想の1株当たり当期純利益については、予想期中平均株式数(80,209,660株)により算定しております。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による物価の上昇等がありましたものの、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の拡大などにより堅調に推移いたしました。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は先行きの見通しに明るさが見えず、用紙をはじめとした原材料の値上げもあり、事業環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで当社グループは「小ロット・短納期・高品質」体制を構築することにより、顧客満足度の向上とコストダウンを追求した経営を進めてまいりました。

営業部門におきましては、企画部門や製造部門と連携した受注活動を推進し、売上の拡大に努めてまいりました。また、DOP（デジタル・オンデマンド・プリンティング）・T-compo（次世代CTS）の提案や拡販を進め、得意先の新しい要望にも対応した営業活動を行ってまいりました。

技術・生産部門におきましては、高品質かつ環境対応に優れた印刷を得意とする城北工場の稼働により、得意先ニーズへの対応力、同業他社との競争力を高める体制を確立しました。

当社グループでは、内部統制の充実を図るため、図書印刷グループ経営委員会の設置や各種規程の改廃を行い、ステークホルダーに認められる企業を目指す活動を推進してまいりました。

以上のように経営全般における諸施策を実施してまいりましたが、当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、当中間連結会計期間の売上高は312億5百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は5億1千万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は6億6千1百万円（前年同期比1.3%増）、中間純利益は3億1百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

部門別の売上状況は次の通りであります。

#### 出版印刷部門

単行本や教科書が減少いたしました。株式会社トッパングラフィック王子との合併効果により雑誌が増加したため、当部門の売上高は、225億9百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

#### 商業印刷部門

企画・生産部門との連携を図り、企画段階からの受注活動を重点方針としてまいりました。その結果、POP・カレンダーは増加いたしました。カタログ・リーフレットが減少し、当部門の売上高は、86億9千6百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

（生産、受注及び販売の状況）

#### 1 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	22,470	+3.8
商業印刷部門	8,680	△3.4
合計	31,151	+1.7

（注）生産高は販売価額（消費税等抜き）をもって表示しております。

#### 2 受注実績

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	23,102	+6.4	1,809	△5.0
商業印刷部門	9,092	△2.1	1,186	+5.5
合計	32,195	+3.9	2,996	△1.1

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	22,509	+5.8
商業印刷部門	8,696	△1.5
合計	31,205	+3.7

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

(通期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、緩やかな伸長が続くものと思われませんが、原油価格の高騰に伴う原材料の値上げが企業収益を圧迫することが懸念されます。印刷業界におきましても、市場における競争激化や受注価格の下落、原材料の値上げにより、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような事業環境下にあつて当社グループは、会社経営方針である「本業を極める努力の中から顧客に何をなすべきか、考え、実践しよう」を念頭に「顧客満足度の向上」に主眼を置いた諸施策を実施してまいります。

営業部門では、企画部門や製造部門と緊密な連携を図った企画段階からの提案型の営業活動を推進してまいります。また、今後一層の拡大が期待されるオンデマンド印刷市場をターゲットにした、受注活動を戦略的に促進してまいります。

生産部門では、城北工場の能力を最大限引き出す体制を構築するとともに、品質管理の向上やコスト削減のため一層の内製化を進めてまいります。また、急速な成長が見込まれるDOP事業は平成19年10月に高速量産タイプの「フルカラーDOP」設備を導入し、得意先への提案や拡販を積極的に推進してまいります。

以上により、通期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は660億円、営業利益は18億4千万円、経常利益は22億2千万円、当期純利益は9億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億6千4百万円増加し、625億7千1百万円となりました。これは主に有価証券及び有形固定資産の増加と売上債権の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億5千9百万円減少し、274億8千2百万円となりました。これは主に、支払手形及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億2千4百万円増加し、350億8千8百万円となりました。これは主に合併による資本剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前年同期に比べ8億2千1百万円増加し、57億3千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ5億5千5百万円減少し、11億7千8百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が6億4千2百万円となったこと、売上債権が19億9千2百万円減少したこと及び仕入債務が15億9千5百万円減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2億6千2百万円増加し、15億8千7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴い14億3千4百万円の支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ10億1百万円減少し、2億6千9百万円となりました。これは主に配当金を2億5千8百万円支払ったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	47.8	49.1	51.2	51.5	56.0
時価ベースの自己資本 比率(%)	38.2	44.3	56.8	41.3	42.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	1.3	1.2	1.0	0.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	104.9	126.9	148.0	149.8	61.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

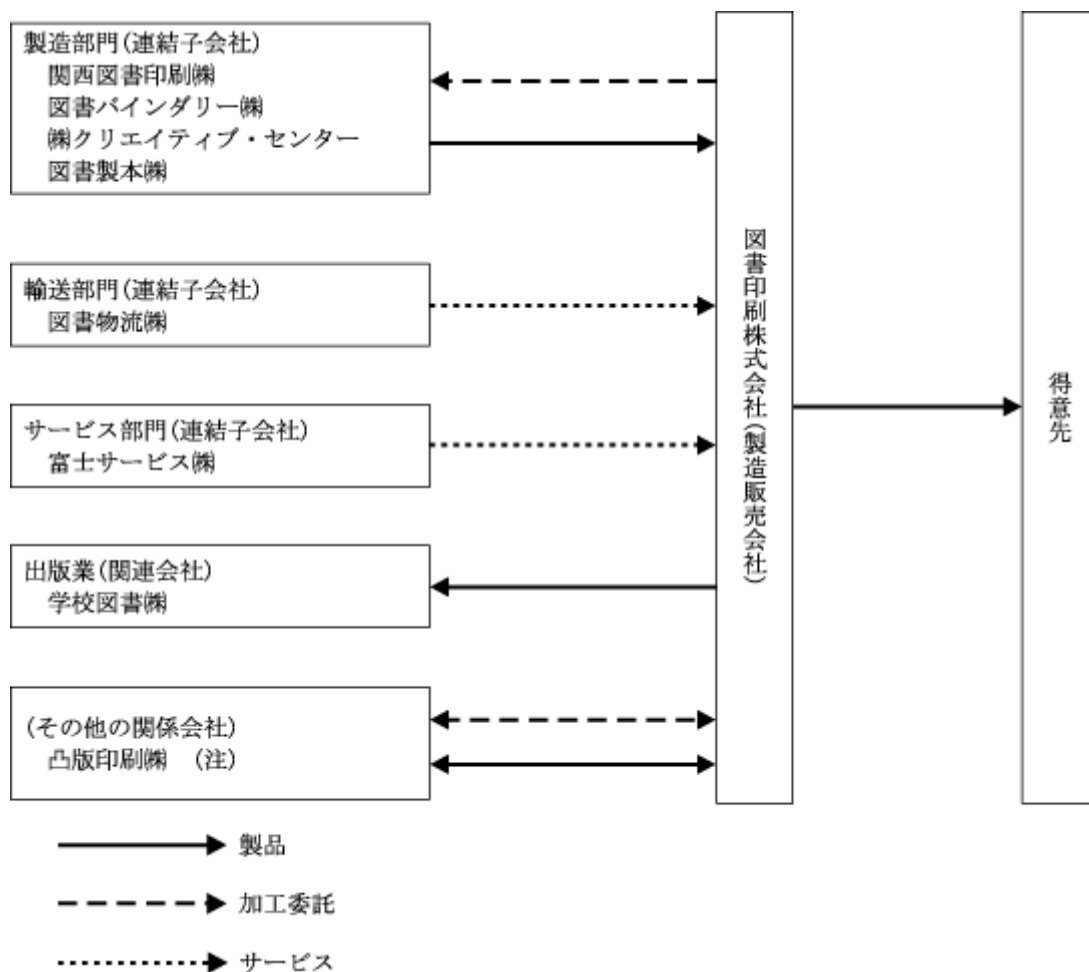
内部留保資金につきましては、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。なお、当中間期末の配当金は1株当たり4円、年間配当予想を1株当たり8円とさせていただきます。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、図書印刷株式会社（当社）及び関係会社8社（子会社6社、関連会社1社、その他の関係会社1社）で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な内容とし、更に、各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

出版印刷物・商業印刷物	……	当社が製造販売しております。 なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷(株)、図書製本(株)、図書バイダリー(株)、(株)クリエイティブ・センターに委託しております。
その他	……	当社グループの製品等の輸送については、連結子会社図書物流(株)が主として行っております。また、食堂の運営及び車両の運行業務については、連結子会社富士サービス(株)が主として行っております。

事業の系統図は次のとおりとなります。



(注) 26ページ（重要な後発事象）に記載のとおり、平成19年10月12日に凸版印刷株式会社は当社の親会社となっております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献する」という「企業理念」のもと、従業員一人一人が情報産業の担い手として、常に「もの造り」の心と誠意を持ってお客様と接し、『ベスト・パートナー』として信頼していただけることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び売上高経常利益率を主たる経営指標としております。

生産体制の見直しによる内製化や原価の一層の低減などにより、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。中長期的には、総資本の効率的運用及び収益性の向上のための「ROA（総資本経常利益率）」や資本の効率的運用のための「ROE（自己資本利益率）」等の指標を目標として掲げ、それを通じて企業価値の増大に努めていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ペーパーメディアの印刷物に特化した技術力を背景に、得意先に評価され信頼される製品・サービスを提供するため、企画・営業・製造が一体となった受注活動の推進及び品質管理体制の強化に努めてまいります。

生産部門では、書籍印刷部門の競争力強化を図るために、凸版印刷株式会社の書籍印刷部門の一部を担当する株式会社トッパングラフィック王子を平成19年4月1日に当社に吸収合併し、同社を「城北工場」として開設いたしました。これにより沼津工場・川越工場の3工場体制が整い、多品種・小ロット・短納期に対応した効率的な生産体制構築の更なる推進に取り組んでまいります。

沼津工場ではラック棟の建設準備を進め、物流コストの削減を図る体制を整備してまいります。

また、都内4ヶ所に分散しております営業・生産・管理部門を集約し、得意先のニーズに的確に対応できる体制づくりと事務所賃借料等のコスト削減を図るため、平成21年12月竣工予定で、本社新社屋を建設することを決定いたしました。これにより、意思決定の迅速化や作業効率の向上を図り、健全な経営を更に推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益力の向上、生産体制の強化、社会の一員としての企業の社会的責任への取り組みを推進することが最重要課題として認識しております。そのための具体的課題として、川越工場の拡充効果と株式会社トッパングラフィック王子との合併効果を最大化すべく、より一層の生産効率及び品質の向上に努めるとともに、内部統制システムの整備とコンプライアンス体制の一層の強化・徹底を図ることに尽力してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,510		1,327		1,921	
2 受取手形及び 売掛金	※4	19,767		19,383		21,201	
3 有価証券		3,408		4,408		3,411	
4 たな卸資産		1,622		1,643		1,310	
5 繰延税金資産		413		458		484	
6 その他		174		455		455	
貸倒引当金		△95		△141		△146	
流動資産合計		26,800	44.1	27,535	44.0	28,638	46.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び 構築物	※2	9,942		10,182		9,691	
(2) 機械装置及び 運搬具		7,955		7,607		7,272	
(3) 土地		9,547		9,547		9,547	
(4) その他		548		1,023		509	
有形固定資産 合計		27,995	46.1	28,361	45.3	27,020	44.0
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		649		—	
(2) その他		367		343		364	
無形固定資産 合計		367	0.6	993	1.6	364	0.6
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		3,160		3,113		3,136	
(2) 繰延税金資産		1,541		1,479		1,379	
(3) その他		1,140		1,502		1,288	
貸倒引当金		△229		△415		△421	
投資その他の 資産合計		5,612	9.2	5,680	9.1	5,383	8.8
固定資産合計		33,974	55.9	35,035	56.0	32,768	53.4
資産合計		60,775	100.0	62,571	100.0	61,407	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	支払手形及び 買掛金	15,623		14,909		16,462	
2		関係会社 短期借入金	2,500		2,500		2,500	
3		未払法人税等	247		172		998	
4		賞与引当金	714		795		680	
5		役員賞与引当金	31		35		72	
6	※4	設備関係 支払手形	1,515		885		1,073	
7		その他	3,502		2,381		2,471	
		流動負債合計	24,134	39.7	21,680	34.6	24,257	39.5
II 固定負債								
1		長期借入金	800		800		800	
2		退職給付引当金	3,832		3,889		3,699	
3		役員退職慰労 引当金	219		256		240	
4		その他	345		855		744	
		固定負債合計	5,197	8.6	5,801	9.3	5,484	8.9
		負債合計	29,332	48.3	27,482	43.9	29,742	48.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		資本金	11,898		11,898		11,898	
2		資本剰余金	10,992		14,491		10,992	
3		利益剰余金	8,129		8,466		8,424	
4		自己株式	△103		△125		△114	
		株主資本合計	30,917	50.9	34,732	55.5	31,201	50.8
II 評価・換算差額等								
1		その他有価証券 評価差額金	503		327		435	
		評価・換算差額 等合計	503	0.8	327	0.5	435	0.7
III 少数株主持分								
			22	0.0	29	0.1	28	0.1
		純資産合計	31,442	51.7	35,088	56.1	31,664	51.6
		負債・純資産 合計	60,775	100.0	62,571	100.0	61,407	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		30,105	100.0		31,205	100.0		63,384	100.0	
II 売上原価			25,829	85.8		26,958	86.4		53,546	84.5	
売上総利益			4,275	14.2		4,247	13.6		9,838	15.5	
III 販売費及び 一般管理費			3,689	12.3		3,736	12.0		7,652	12.1	
営業利益			586	1.9		510	1.6		2,186	3.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息 及び配当金			54			257			70		
2 機械等賃貸料			10			10			21		
3 投資有価証券 売却益			0			—			0		
4 その他			14	79	0.3	21	289	0.9	40	132	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息		12			19			28			
2 持分法による 投資損失		—			114			399			
3 その他		1	13	0.0	5	138	0.4	2	430	0.6	
経常利益			652	2.2		661	2.1		1,887	3.0	
VI 特別利益	※2										
1 固定資産売却益			0			0			0		
2 投資有価証券 売却益			—			—			521		
3 貸倒引当金 戻入益		22	22	0.1		0	0.0		521	0.8	
VII 特別損失	※3										
1 固定資産 売却除却損			13			19			61		
2 会員権等償還損 税金等調整前 中間(当期) 純利益			—	13	0.1	—	19	0.0	7	68	0.1
法人税、住民税 及び事業税				661	2.2		642	2.1		2,341	3.7
法人税等調整額			217			184			1,200		
少数株主利益			80	297	1.0	155	339	1.1	216	1,417	2.3
中間(当期) 純利益			1	0.0		1	0.0		8	0.0	
			361	1.2		301	1.0		914	1.4	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	8,085	△93	30,884
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△259		△259
役員賞与(注)			△57		△57
中間純利益			361		361
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	44	△10	33
平成18年9月30日残高(百万円)	11,898	10,992	8,129	△103	30,917

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	684	20	31,589
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△259
役員賞与(注)			△57
中間純利益			361
自己株式の取得			△10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△181	1	△179
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△181	1	△146
平成18年9月30日残高(百万円)	503	22	31,442

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	8,424	△114	31,201
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行		3,498			3,498
剰余金の配当			△258		△258
中間純利益			301		301
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	3,498	42	△10	3,530
平成19年9月30日残高(百万円)	11,898	14,491	8,466	△125	34,732

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(百万円)	435	28	31,664
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			3,498
剰余金の配当			△258
中間純利益			301
自己株式の取得			△10
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△107	0	△106
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△107	0	3,424
平成19年9月30日残高(百万円)	327	29	35,088

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	8,085	△93	30,884
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△518		△518
利益処分による取締役賞与			△57		△57
当期純利益			914		914
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	338	△21	317
平成19年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	8,424	△114	31,201

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	684	20	31,589
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△518
利益処分による取締役賞与			△57
当期純利益			914
自己株式の取得			△21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△249	8	△241
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△249	8	75
平成19年3月31日残高(百万円)	435	28	31,664

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目259百万円を含んでおります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		661	642	2,341
2 減価償却費		1,214	1,361	2,579
3 のれんの償却額		—	72	—
4 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△111	△159	△244
5 前払年金費用の増減額 (増加は△)		—	△3	—
6 賞与引当金の増減額(減少は△)		16	35	△17
7 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△26	△10	215
8 受取利息及び受取配当金		△54	△257	△70
9 支払利息		12	19	28
10 有形固定資産売却除却損益		13	18	61
11 投資有価証券売却益		△0	—	△522
12 会員権等償還損		—	—	7
13 持分法による投資損失		—	114	399
14 売上債権の増減額(増加は△)		2,204	1,992	569
15 たな卸資産の増減額(増加は△)		△493	△299	△181
16 仕入債務の増減額(減少は△)		△876	△1,595	△37
17 取締役賞与の支払額		△57	—	△57
18 その他		36	50	278
小計		2,538	1,980	5,348
19 利息及び配当金の受取額		54	257	70
20 利息の支払額		△12	△19	△28
21 法人税等の支払額		△845	△1,038	△1,085
営業活動による キャッシュ・フロー		1,734	1,178	4,304
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却・償還 による収入		—	5	—
2 有形固定資産の取得 による支出		△1,338	△1,434	△3,330
3 有形固定資産の売却 による収入		28	11	12
4 投資有価証券 の取得による支出		△2	△157	△103
5 投資有価証券 の売却による収入		1	—	535
6 無形固定資産の取得 による支出		△12	△29	△67
7 貸付による支出		—	—	△300
8 貸付金の回収による収入		—	18	3
9 その他		△1	△0	40
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,324	△1,587	△3,210

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入		800	—	800
2 長期借入金の返済による支出		△1,800	—	△1,800
3 自己株式の取得による支出		△10	△10	△21
4 配当金の支払額		△258	△258	△518
5 少数株主への配当金の支払額		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,270	△269	△1,540
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)		△860	△677	△446
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		5,774	5,327	5,774
Ⅵ 合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	1,085	—
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	4,914	5,735	5,327

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は6社(図書製本(株)、関西図書印刷(株)、図書物流(株)他)で全て連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数は1社(学校図書(株))で持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品・仕掛品………売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品………主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物………3~50年

機械装置及び運搬具……4~10年

b. 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

d. 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

e. 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。



(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理方法…税抜方式によっております。

b. 法人税、住民税及び事業税の計上額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。

5. のれんの償却方法

5年間で均等償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ3百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ70百万円減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,500百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,569百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,194百万円
※2 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※2 圧縮記帳 同左	※2 圧縮記帳 同左
3 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書(株) 839百万円	3 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書(株) 522百万円	3 偶発債務 同左
※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 492百万円 支払手形 145百万円 設備関係支払手形 157百万円	※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 513百万円 支払手形 144百万円 設備関係支払手形 173百万円	※4 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 533百万円 支払手形 165百万円 設備関係支払手形 319百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 1,075百万円 役員報酬・給料諸手当 1,678百万円 賞与引当金繰入額 212百万円 役員賞与引当金繰入額 31百万円 退職給付費用 32百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 1,090百万円 役員報酬・給料諸手当 1,627百万円 貸倒引当金繰入額 23百万円 賞与引当金繰入額 215百万円 役員賞与引当金繰入額 38百万円 退職給付費用 32百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 2,283百万円 役員報酬・給料諸手当 3,499百万円 貸倒引当金繰入額 248百万円 賞与引当金繰入額 203百万円 役員賞与引当金繰入額 72百万円 退職給付費用 64百万円 役員退職慰労引当金繰入額 51百万円
※2 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 0百万円	※2 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 0百万円	※2 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 0百万円
※3 固定資産売却除却損の主なもの 機械装置及び運搬具 9百万円 その他 3百万円	※3 固定資産売却除却損の主なもの 機械装置及び運搬具 16百万円 その他 3百万円	※3 固定資産売却除却損の主なもの 機械装置及び運搬具 50百万円 その他 10百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	65,071,808	—	—	65,071,808

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	285,946	23,354	—	309,300

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	259	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	259	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	65,071,808	9,800,000	—	74,871,808

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は合併による新株式発行による増加です。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	337,738	28,548	—	366,286

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	258	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	298	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,071,808	—	—	65,071,808

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	285,946	51,792	—	337,738

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	259	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	259	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	258	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,408百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,919百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△4百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,914百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,510百万円	有価証券勘定	3,408百万円	計	4,919百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△4百万円	現金及び現金同等物	4,914百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,408百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,735百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,327百万円	有価証券勘定	4,408百万円	現金及び現金同等物	5,735百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,411百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,332百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△4百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,327百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,921百万円	有価証券勘定	3,411百万円	計	5,332百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△4百万円	現金及び現金同等物	5,327百万円
現金及び預金勘定	1,510百万円																											
有価証券勘定	3,408百万円																											
計	4,919百万円																											
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△4百万円																											
現金及び現金同等物	4,914百万円																											
現金及び預金勘定	1,327百万円																											
有価証券勘定	4,408百万円																											
現金及び現金同等物	5,735百万円																											
現金及び預金勘定	1,921百万円																											
有価証券勘定	3,411百万円																											
計	5,332百万円																											
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△4百万円																											
現金及び現金同等物	5,327百万円																											

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,196	2,038	842
② 債券			
社債	5	4	△0
計	1,201	2,043	842

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,104
② 非上場内国債券	17
③ その他	3,403
計	4,525

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,453	2,001	548
計	1,453	2,001	548

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,094
② 非上場内国債券	17
③ その他	4,408
計	5,520

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,296	2,024	728
② 債券			
社債	5	4	△0
計	1,301	2,029	728

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,094
② 非上場内国債券	17
③ その他	3,406
計	4,518

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社トッパングラフィック王子 印刷及び製本事業

(2) 企業結合を行った主な理由

出版印刷部門の再編の一環として、凸版印刷グループの重複している書籍印刷部門の一部を当社と統合するため。

(3) 企業結合日

平成19年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

図書印刷株式会社

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社株式 3,498百万円

コンサルティング費用 14百万円

---

取得原価 3,512百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1.225 : (株)トッパングラフィック王子 1

(2) 交換比率の算定方法

第三者機関であるクレディ・スイス証券株式会社に株式会社トッパングラフィック王子の株式価値の算定を依頼し、その結果を参考に、当社及び凸版印刷株式会社が交渉・協議を行い決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

9,800,000株 3,498百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん(負)の金額 721百万円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間にわたり均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 1,522百万円

固定資産 1,973百万円

---

合計 3,495百万円

(2) 負債の額

流動負債 393百万円

固定負債 204百万円

---

合計 597百万円



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 485円17銭	1株当たり純資産額 470円56銭	1株当たり純資産額 488円71銭
1株当たり中間純利益 5円59銭	1株当たり中間純利益 4円05銭	1株当たり当期純利益 14円13銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)	31,442	35,088	31,664
普通株式に係る 純資産額 (百万円)	31,420	35,059	31,636
差額の主要な内訳			
少数株主持分 (百万円)	22	29	28
普通株式の発行済株式数 (千株)	65,071	74,871	65,071
普通株式の自己株式数 (千株)	309	366	337
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	64,762	74,505	64,734

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益 (百万円)	361	301	914
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	361	301	914
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,774	74,517	64,759

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

平成19年9月27日開催の当社取締役会において決議された凸版印刷株式会社に対する第三者割当による新株式の発行については、平成19年10月12日に払込が完了いたしました。

(1) 発行する株式の種類

普通株式

(2) 発行新株式数

11,396,000株

(3) 募集方法

第三者割当

(4) 発行価額の総額

3,999百万円

(5) 資本組入額の総額

1,999百万円

(6) 発行価額

1株当たり 351円

(7) 資金の用途

本社新社屋の建設資金に充当いたします。

なお、この第三者割当増資の実施により、凸版印刷株式会社が当社の親会社に該当することとなりました。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,498		1,318		1,913	
2 受取手形		9,163		8,657		10,245	
3 売掛金		10,589		10,708		10,934	
4 有価証券		3,408		4,408		3,411	
5 たな卸資産		1,532		1,538		1,217	
6 繰延税金資産		332		397		416	
7 その他		151		431		426	
貸倒引当金		△95		△141		△146	
流動資産合計		26,580	44.1	27,319	44.1	28,419	46.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		8,481		8,842		8,298	
(2) 機械装置		7,658		7,337		7,007	
(3) 土地		9,547		9,547		9,547	
(4) その他		768		1,155		712	
有形固定資産 合計		26,456	43.9	26,883	43.4	25,565	42.0
2 無形固定資産		344	0.6	976	1.6	345	0.6
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		3,427		3,380		3,402	
(2) 繰延税金資産		1,209		1,170		1,064	
(3) その他		2,421		2,662		2,504	
貸倒引当金		△229		△415		△421	
投資その他の 資産合計		6,828	11.4	6,798	10.9	6,550	10.7
固定資産合計		33,629	55.9	34,657	55.9	32,461	53.3
資産合計		60,210	100.0	61,977	100.0	60,881	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形	11,780		11,205		12,663			
2	買掛金	4,664		4,512		4,797			
3	関係会社 短期借入金	2,500		2,500		2,500			
4	未払法人税等	200		156		913			
5	賞与引当金	586		663		556			
6	役員賞与引当金	18		22		36			
7	設備関係 支払手形	1,515		885		1,073			
8	その他	3,591		2,517		2,611			
	流動負債合計		24,858	41.3		22,463	36.3	25,152	41.3
II 固定負債									
1	長期借入金	800		800		800			
2	退職給付引当金	3,168		3,269		3,054			
3	役員退職慰労 引当金	189		230		205			
4	関係会社損失 引当金	337		851		737			
	固定負債合計		4,495	7.5		5,152	8.3	4,797	7.9
	負債合計		29,354	48.8		27,615	44.6	29,950	49.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,898	19.8	11,898	19.2	11,898	19.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,992		10,992		10,992	
(2) その他資本 剰余金		—		3,498		—	
資本剰余金合計		10,992	18.3	14,491	23.4	10,992	18.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		604		604		604	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産 圧縮積立金		30		29		29	
別途積立金		5,340		5,840		5,340	
繰越利益 剰余金		1,590		1,295		1,745	
利益剰余金合計		7,565	12.5	7,768	12.5	7,718	12.7
4 自己株式		△103	△0.2	△125	△0.2	△114	△0.2
株主資本合計		30,353	50.4	34,033	54.9	30,495	50.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		503		327		435	
評価・換算 差額等合計		503	0.8	327	0.5	435	0.7
純資産合計		30,856	51.2	34,361	55.4	30,930	50.8
負債・純資産 合計		60,210	100.0	61,977	100.0	60,881	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,978	100.0		31,068	100.0		63,128	100.0
II 売上原価			25,976	86.7		27,080	87.2		54,039	85.6
売上総利益			4,001	13.3		3,988	12.8		9,089	14.4
III 販売費及び 一般管理費			3,559	11.8		3,637	11.7		7,396	11.7
営業利益			442	1.5		350	1.1		1,693	2.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		12			15			25		
2 投資有価証券 売却益		0			—			0		
3 その他		193	206	0.7	403	418	1.4	276	302	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		12			19			28		
2 その他		1	13	0.1	4	23	0.1	1	30	0.1
経常利益			635	2.1		744	2.4		1,965	3.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		0			0			0		
2 投資有価証券 売却益		—			—			521		
3 貸倒引当金 戻入益		22	22	0.1	—	0	0.0	—	521	0.8
VII 特別損失										
1 固定資産売却 除却損		8			12			50		
2 会員権等償還損		—			—			7		
3 関係会社損失引 当金繰入額		—	8	0.0	114	126	0.4	399	457	0.7
税引前中間 (当期)純利益			649	2.2		618	2.0		2,029	3.2
法人税、住民税 及び事業税		171			167			1,032		
法人税等調整額		100	272	0.9	142	309	1.0	207	1,240	1.9
中間(当期) 純利益			376	1.3		308	1.0		789	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	604	32	4,340	2,515	△93	30,290	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△259		△259	
役員賞与(注)						△44		△44	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△1		1		—	
別途積立金の積立					1,000	△1,000		—	
中間純利益						376		376	
自己株式の取得							△10	△10	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△1	1,000	△924	△10	62	
平成18年9月30日残高(百万円)	11,898	10,992	604	30	5,340	1,590	△103	30,353	

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	684	30,975
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△259
役員賞与(注)		△44
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—
別途積立金の積立		—
中間純利益		376
自己株式の取得		△10
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△181	△181
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△181	△118
平成18年9月30日残高(百万円)	503	30,856

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	—	604	29	5,340	1,745
中間会計期間中の変動額							
新株の発行			3,498				
剰余金の配当							△258
別途積立金の積立						500	△500
中間純利益							308
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,498	—	—	500	△449
平成19年9月30日残高(百万円)	11,898	10,992	3,498	604	29	5,840	1,295

	株主資本		評価・換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	△114	30,495	435	30,930
中間会計期間中の変動額				
新株の発行		3,498		3,498
剰余金の配当		△258		△258
別途積立金の積立		—		
中間純利益		308		308
自己株式の取得	△10	△10		△10
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△107	△107
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△10	3,538	△107	3,430
平成19年9月30日残高(百万円)	△125	34,033	327	34,361



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	604	32	4,340	2,515	△93	30,290	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)1						△518		△518	
利益処分による取締役賞与						△44		△44	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2				△2		2		—	
別途積立金の積立					1,000	△1,000		—	
当期純利益						789		789	
自己株式の取得							△21	△21	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△2	1,000	△770	△21	205	
平成19年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	604	29	5,340	1,745	△114	30,495	

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	684	30,975
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)1		△518
利益処分による取締役賞与		△44
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2		—
別途積立金の積立		—
当期純利益		789
自己株式の取得		△21
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△249	△249
事業年度中の変動額合計(百万円)	△249	△44
平成19年3月31日残高(百万円)	435	30,930

- (注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目259百万円を含んでおります。  
 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1百万円を含んでおります。